

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)					
						財政健全化等	×	歳入総額	22,992,832	23,607,425	実質収支比率	3.5	2.8							
市町村名	鳴門市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	22,391,825	23,050,379	経常収支比率	93.1	92.7	(101.0)	(100.3)					
						首都	×	歳入歳出差引	601,007	557,046	(※1)									
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	130,001	166,837	標準財政規模	13,345,563	13,725,052							
						中部	×	実質収支	471,006	390,209	財政力指数	0.64	0.65							
人口	22年国調(人)	61,513	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	80,797	15,084	公債費負担比率	20.5	19.8							
	17年国調(人)	63,200				過疎	×	積立金	469,268	444,477	健全化判断比率									
	増減率(%)	-2.7				山振	×	繰上償還金	27,967	66,316	実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	61,611	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	300,000	261,222	連結実質赤字比率	-	-							
	うち日本人(人)	61,243		2.912	3,234	指数表選定	○	実質単年度収支	278,032	264,655	実質公債費比率	15.3	15.5							
	24.03.31(人)	61,760	第2次	10.9	10.9			基準財政収入額	6,815,714	6,922,655	資金不足比率(※4)	124.0	124.3							
	うち日本人(人)	61,760		6.917	7,910			基準財政需要額	10,285,690	10,641,339										
	増減率(%)	-0.2	第3次	25.8	26.7			標準税収入額等	8,809,246	8,938,795										
	うち日本人(%)	-0.8		16,991	17,974			経常経費充当一般財源等	12,734,869	12,960,138										
面積(km ²)	135.46		63.4	60.7			歳入一般財源等	15,344,101	15,713,788											
人口密度(人/km ²)	454																			
世帯数(世帯)	22,994																			
職員の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,064,345	27,076,000									
	市区町村長	1	6,705		一般職員	513	1,493,343	2,911	うち公的資金	18,797,322	18,523,711									
	副市区町村長	2	5,920		うち消防職員	73	189,070	2,590	債務負担行為額(支出予定額)	1,039,025	559,019									
	教育長	1	5,742		うち技能労務職員	104	313,976	3,019	収益事業収入	50,000	50,000									
	議会議長	1	4,770		教育公務員	55	191,280	3,478	土地開発基金現在高	1,100,000	1,100,000									
	議会副議長	1	4,110		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,432,372	1,263,104									
	議会議員	20	3,890		合計	568	1,684,623	2,966	減債基金	943,211	849,839									
						ラスバイレス指数(※6)	102.4	(94.6)		積立金現在高	943,211	849,839								
										その他特定目的基金	1,354,223	1,442,371								
一般会計等の一覧																				
項番	会計名	事業会計等の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	団体名	地方公社・第三セクター等一覧		(※3)
(1)	一般会計	(6)	鳴門市国民健康保険事業特別会計	(9)	鳴門市水道事業会計	(12)	鳴門市公設地方卸売市場事業特別会計	(15)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	(19)	鳴門市観光コンベンション									
(2)	鳴門市住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	鳴門市後期高齢者医療特別会計	(10)	鳴門市運輸事業会計	(13)	鳴門市公共下水道事業特別会計	(16)	徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構)	(20)	鳴門地域地場産業振興センター									
(3)	鳴門市光熱水費等支出特別会計	(8)	鳴門市介護保険事業特別会計	(11)	鳴門市モーターボート競走事業会計	(14)	鳴門市産業団地開発事業特別会計	(17)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											
(4)	鳴門市給与費等管理特別会計							(18)	徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療事業会計)											
(5)	鳴門市公債費管理特別会計																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	8,088,773	35.2	8,088,773	64.1	普通税	8,072,306	99.8	213,269
地方譲与税	231,649	1.0	231,649	1.8	法定普通税	8,072,306	99.8	213,269
利子割交付金	28,058	0.1	28,058	0.2	市町村民税	3,775,112	46.7	187,273
配当割交付金	29,159	0.1	29,159	0.2	個人均等割	83,531	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	53,469	0.2	53,469	0.4	所得割	2,546,080	31.5	-
地方消費税交付金	530,914	2.3	530,914	4.2	法人均等割	157,171	1.9	26,155
ゴルフ場利用税交付金	48,836	0.2	48,836	0.4	法人税割	988,330	12.2	161,118
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,784,961	46.8	-
自動車取得税交付金	48,776	0.2	48,776	0.4	うち純固定資産税	3,779,067	46.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	158,951	2.0	25,996
地方特例交付金	22,008	0.1	22,008	0.2	市町村たばこ税	346,478	4.3	-
地方交付税	3,988,071	17.3	3,469,976	27.5	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,469,976	15.1	3,469,976	27.5	特別土地保有税	6,804	0.1	-
特別交付税	518,095	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	13,069,713	56.8	12,551,618	99.5	目的税	16,467	0.2	-
交通安全対策特別交付金	10,089	0.0	10,089	0.1	法定目的税	16,467	0.2	-
分担金・負担金	281,715	1.2	-	-	入湯税	16,467	0.2	-
使用料	281,974	1.2	35,259	0.3	事業所税	-	-	-
手数料	102,513	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-
国庫支出金	3,112,516	13.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
都道府県支出金	1,750,345	7.6	-	-	旧法による税	-	-	-
財産収入	52,228	0.2	13,130	0.1	合計	8,088,773	100.0	213,269
寄附金	7,617	0.0	-	-				
繰入金	596,614	2.6	-	-				
繰越金	557,046	2.4	-	-				
諸収入	371,062	1.6	1,277	0.0				
地方債	2,799,400	12.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,066,300	4.6	-	-				
歳入合計	22,992,832	100.0	12,611,373	100.0				

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	98.4	90.5	98.4	90.6
(%)	年	98.9	96.8	98.8	96.7
		97.8	85.4	98.0	86.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,412,302	実質収支	86,842
交通	789,563	再差引収支	-2,276
下水道	310,086	加入世帯数(世帯)	9,397
宅地造成	49,000	被保険者数(人)	16,702
市場	9,000	被保険者	97
国民健康保険	503,551	1人当り	115
その他	1,751,102	保険税(料)収入額	313
		国庫支出金	115
		保険給付費	313

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	259,900	1.2	-	259,900	
総務費	2,840,873	12.7	46,294	2,492,385	
民生費	8,090,030	36.1	117,276	3,916,033	
衛生費	1,739,657	7.8	14,667	1,431,117	
労働費	109,936	0.5	-	13,036	
農林水産業費	348,600	1.6	146,977	177,209	
商工費	356,782	1.6	33,070	235,119	
土木費	1,375,581	6.1	406,978	834,365	
消防費	804,708	3.6	210,729	570,008	
教育費	2,460,893	11.0	651,526	1,663,904	
災害復旧費	19,781	0.1	-	1,727	
公債費	3,193,756	14.3	-	3,140,464	
諸支出費	791,328	3.5	-	8,028	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	22,391,825	100.0	1,627,517	14,743,295	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	13,138,680	58.7	8,859,930	8,805,588	64.4	
人件費	4,908,705	21.9	4,333,546	4,311,171	31.5	
うち職員給	3,054,100	13.6	2,663,253	-	-	
扶助費	5,036,316	22.5	1,386,017	1,386,017	10.1	
公債費	3,193,659	14.3	3,140,367	3,108,400	22.7	
元利償還金	3,193,646	14.3	3,140,354	3,108,387	22.7	
内訳	うち元金	2,811,055	12.6	2,757,763	2,725,796	19.9
	うち利子	382,591	1.7	382,591	382,591	2.8
	一時借入金利子	13	0.0	13	13	0.0
その他の経費	7,605,847	34.0	5,730,968	3,929,281	28.7	
物件費	2,431,194	10.9	1,982,343	1,401,006	10.2	
維持補修費	331,959	1.5	292,792	292,792	2.1	
補助費等	1,361,604	6.1	408,485	298,309	2.2	
うち一部事務組合負担金	10,189	0.0	10,189	10,189	0.1	
繰出金	2,619,984	11.7	2,286,285	1,937,174	14.2	
積立金	771,106	3.4	761,063	-	-	
投資・出資金・貸付金	90,000	0.4	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	1,647,298	7.4	152,397	-	-	
うち人件費	22,180	0.1	16,279	-	-	
普通建設事業費	1,627,517	7.3	150,670	-	-	
うち補助	990,709	4.4	13,110	-	-	
うち単独	541,763	2.4	122,675	-	-	
災害復旧事業費	19,781	0.1	1,727	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳入合計	22,391,825	100.0	14,743,295	-	-	

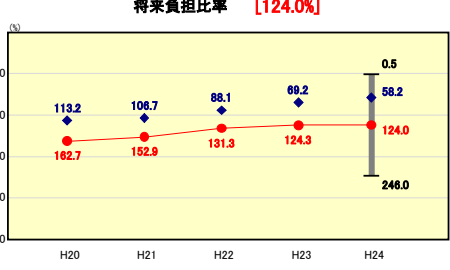
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	61,611	人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	61,243	人 (H25.3.31現在)	実質公債費比率	15.3	%
面積	135.46	km ²	実質負担比率	124.0	%
入総額	22,992,832	千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1	
出総額	22,391,825	千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1	
実収支	471,006	千円			
標準財政規模	13,345,563	千円			
地方債現在高	27,064,345	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

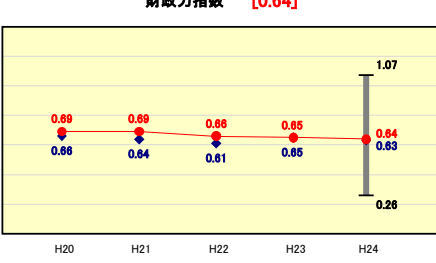
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

将来負担の状況



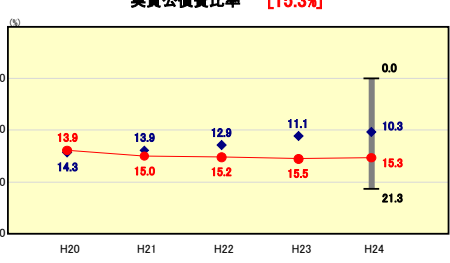
将来負担比率の分析欄
職員数の減により、退職手当負担見込額の減少や市単の投資的経費の縮減に伴う地方債残高の減少などにより、減少傾向にあるが、依然として類似団体平均よりも高い状態にある。今後も、公共施設の耐震化などの防災対策事業を重点的に行っていく予定であるため、これまで以上に新規事業の実施等について費用対効果を検証しながら財政健全化を進めていく。

財政力



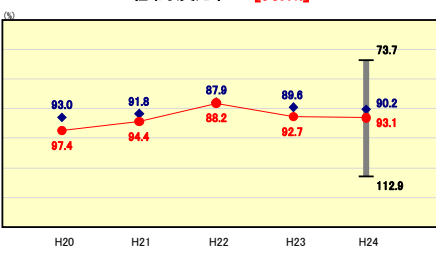
財政力指数の分析欄
長引く景気低迷で大幅な市税の伸びが見込めない中、地震・津波等の防災対策事業として、教育施設をはじめとする公共施設の耐震化を進めており、限られた財源を有効に活用するため、職員一人あたりの人口を100人以上とする定員管理・給与適正化計画の実現を図る。

公債費負担の状況



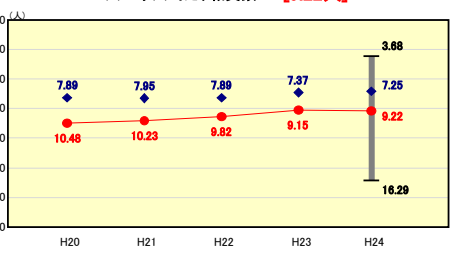
実質公債費比率の分析欄
団塊世代の退職手当に係る退職手当債の償還や新ごみ処理施設建設に係る起債の償還などで高止まりの傾向が続いている。平成28年度まで30人程度の定年退職者が続々見込みであり、さらに、24年度に発行した運輸事業会計の清算のための第三セクター等改革推進債(約7億円)の償還が25年度から始まっており、今後も増加が続くと見込まれる。起債事業の取捨選択はもとより、利率の高い事業債については、繰上償還や借換などを検討し、可能なかぎり最小限の負担となるよう努める。

財政構造の弾力性



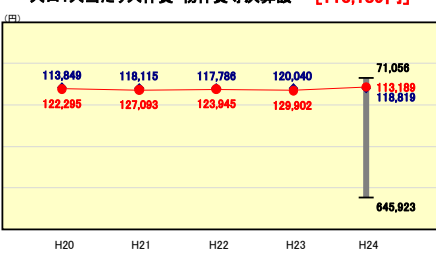
経常収支比率の分析欄
退職者不補充や組織・機構の見直し等、積極的な人件費の削減に取り組んだ結果、平成22年度まで改善傾向が続いていた。しかし、扶助費の増大や地方税の収入減等により平成23、24年度については悪化している。今後も扶助費の増大や地方税の収入減の傾向は続々見込みのため、光熱水費などの経常経費の縮減を今まで以上に努める。

定員管理の状況



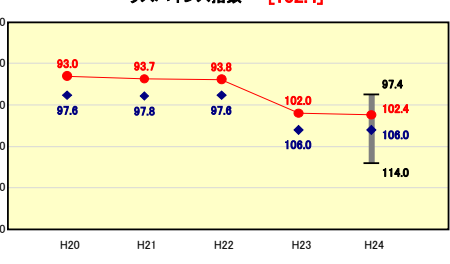
人口千人当たり職員数の分析欄
平成10年度に第1次定員管理適正化計画を策定して以降、第2次定員管理適正化計画、集中改革プラン等の取り組みを経て、平成21年度までに393人の削減を行った。しかし、類似団体に比べ、経常経費に占める人件費の割合がなお高い状況にあることから、新たに定員適正化推進計画(平成22~26年度)を策定し、職員1人あたりの人口を100人以上とすることを目指す。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
他団体と比べ、人口100人あたりに占める職員数が多いことや直営の保育所や文化施設の維持管理等により、類似団体平均よりも高くなっている。現在も退職者不補充や特別職の給与カットなどを続けているが、指定管理者制度の推進や直営事業の見直し等によりさらなる人件費の抑制を進める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
平成23年度に、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律が成立したことを受け、指数が急激に上昇しているが、平成24年度においても依然全国平均を下回る状況が続いている。これは、平成10年度より特別職の給与・管理職給料及び手当の減額を続けてきた効果と考えられ、今後も業務の実態を調査したうえで、特殊勤務手当の支給対象・支給基準を精査し、個別に見直しを行っていく必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

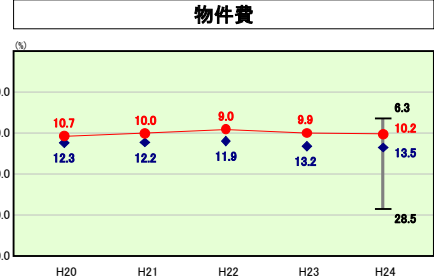
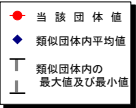
平成24年度

徳島県鳴門市

経常収支比率の分析

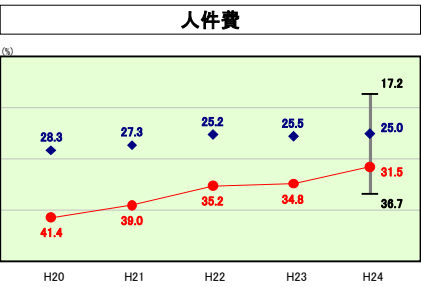
人口	61,611 人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人口	61,243 人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	135.46 km ²	実公債費比率	15.3 %
入総額	22,992,832 千円	実公債費比率	124.0 %
出総額	22,391,825 千円		
実収支	471,006 千円		
標準財政規模	13,345,563 千円		
地方債現在高	27,064,345 千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



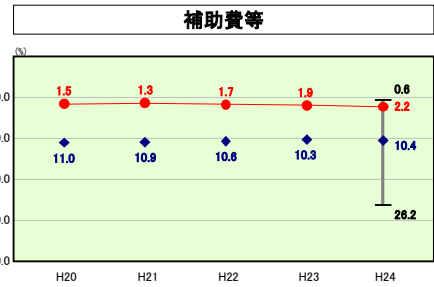
物件費の分析欄

平成17年以降、組織・機構の見直しや民間委託等の推進、指定管理制度の導入により、民間や特定非営利活動法人の資源・人材を活用することで経費の削減に取り組んできた。今後も民間でできるものは可能な限り民間に委ね、低コストかつ効果的な行政サービスを図っていく。



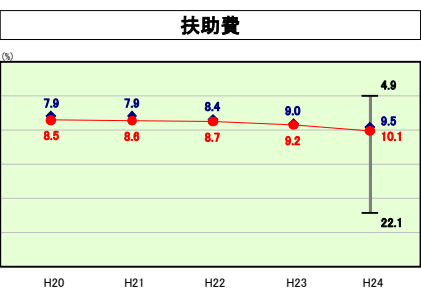
人件費の分析欄

積極的な人件費削減の効果により、年々減少傾向にあるが、依然、類似団体よりも高い状態が続いている。これは、ごみ収集業務が直営であることや、小中学校における施設数(給食調理員数)や幼稚園における施設数(教員数)が多いことが挙げられる。今後、直営によるサービスや施設の管理方法について更なる見直しを行い、人件費の削減に取り組んでいく。



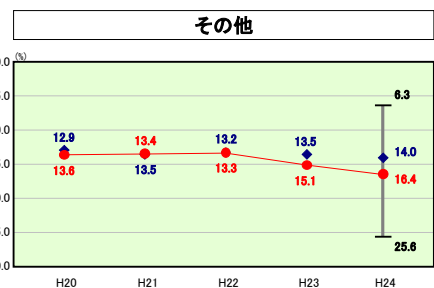
補助費等の分析欄

平成13年度から平成19年度まで補助金・交付金を一般財源ベースで10%以上削減する概算要求基準を設け、20年度以降3~5%の削減を続けており、今後も取捨選択を行い、効率的な予算執行に努める。



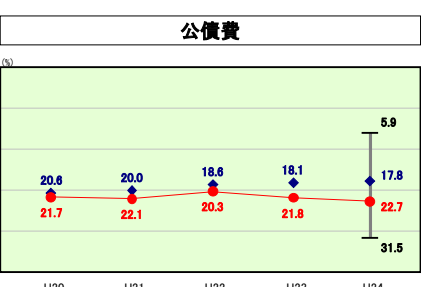
扶助費の分析欄

増加の要因としては、近年の生活保護費の増加が挙げられる。20年度以降、経済情勢の悪化等が原因と考えられるその他世帯の受給者数の増加が顕著であることから、今後は就職サポートや民間企業への働きかけ等により、改善を図る必要がある。



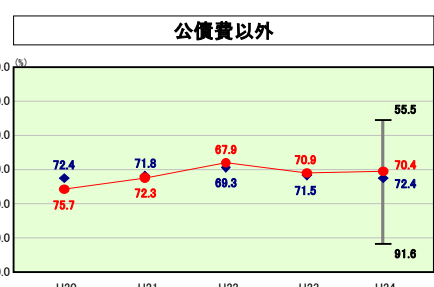
その他の分析欄

特別会計への繰出金が影響しており、今後、普通会計以外の特別会計の状況を把握し適切な運営に努める。



公債費の分析欄

団塊の世代の退職に伴う退職手当債や新ごみ処理施設建設に係る起債の償還により、増加傾向にある。今後も公共施設の耐震化や防災・減災対策事業など、大規模な事業が予定されているため、増加傾向は続く見込みである。



公債費以外の分析欄

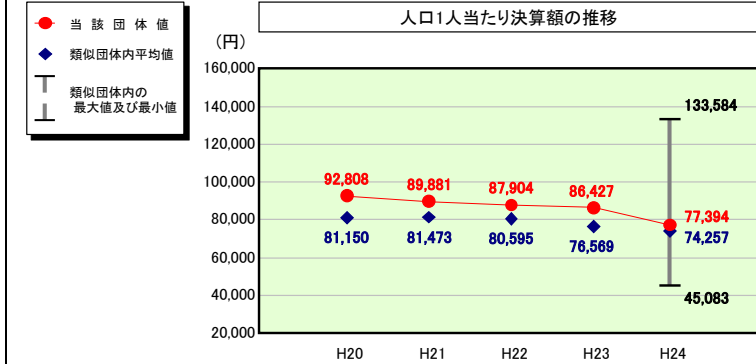
人件費を削減しているものの、近年の扶助費の伸びにより平成23年度から横ばい状態である。市税の徴収率向上や維持管理費の削減等、効率的な行政サービスの実現を目指す。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

徳島県鳴門市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

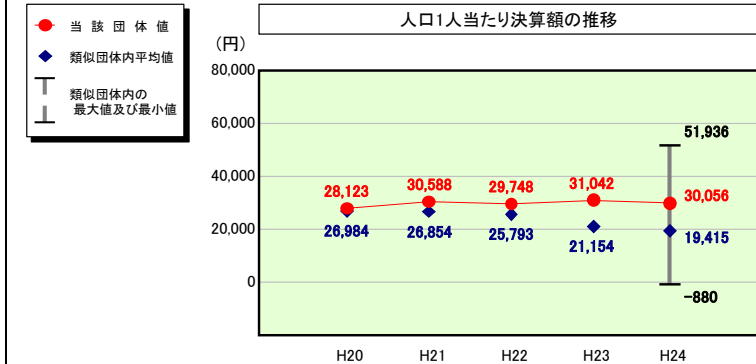
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,908,705	79,673	66,779	▲ 19.3
賃金(物件費)	378,940	6,151	4,457	▲ 38.0
一部事務組合負担金(補助費等)	1,703	28	5,662	▲ 99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,633	91	893	▲ 89.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	171,481	2,783	2,920	▲ 4.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,180	360	1,451	▲ 75.2
▲退職金	▲ 720,326	▲ 11,692	▲ 7,909	▲ 47.8
合計	4,768,316	77,394	74,257	4.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.22	7.25	1.97
ラスパイレス指数	102.4	106.0	▲ 3.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

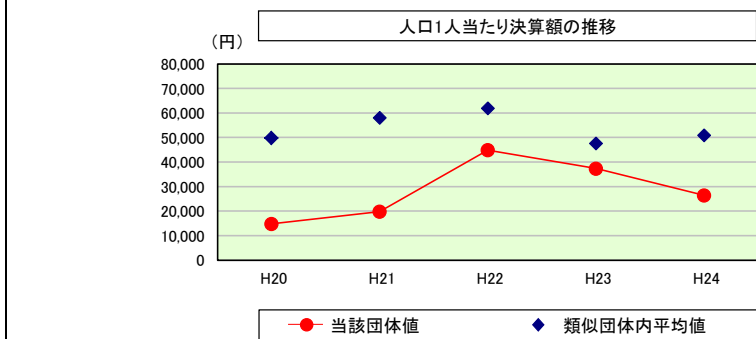


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,061,679	49,694	43,897	13.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,333	54	37	45.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	286,182	4,645	11,989	▲ 61.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,516	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,568	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	13	0	8	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 53,292	▲ 865	▲ 5,564	▲ 84.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,446,104	▲ 23,472	▲ 35,053	▲ 33.0
合計	1,851,811	30,056	19,415	54.8

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

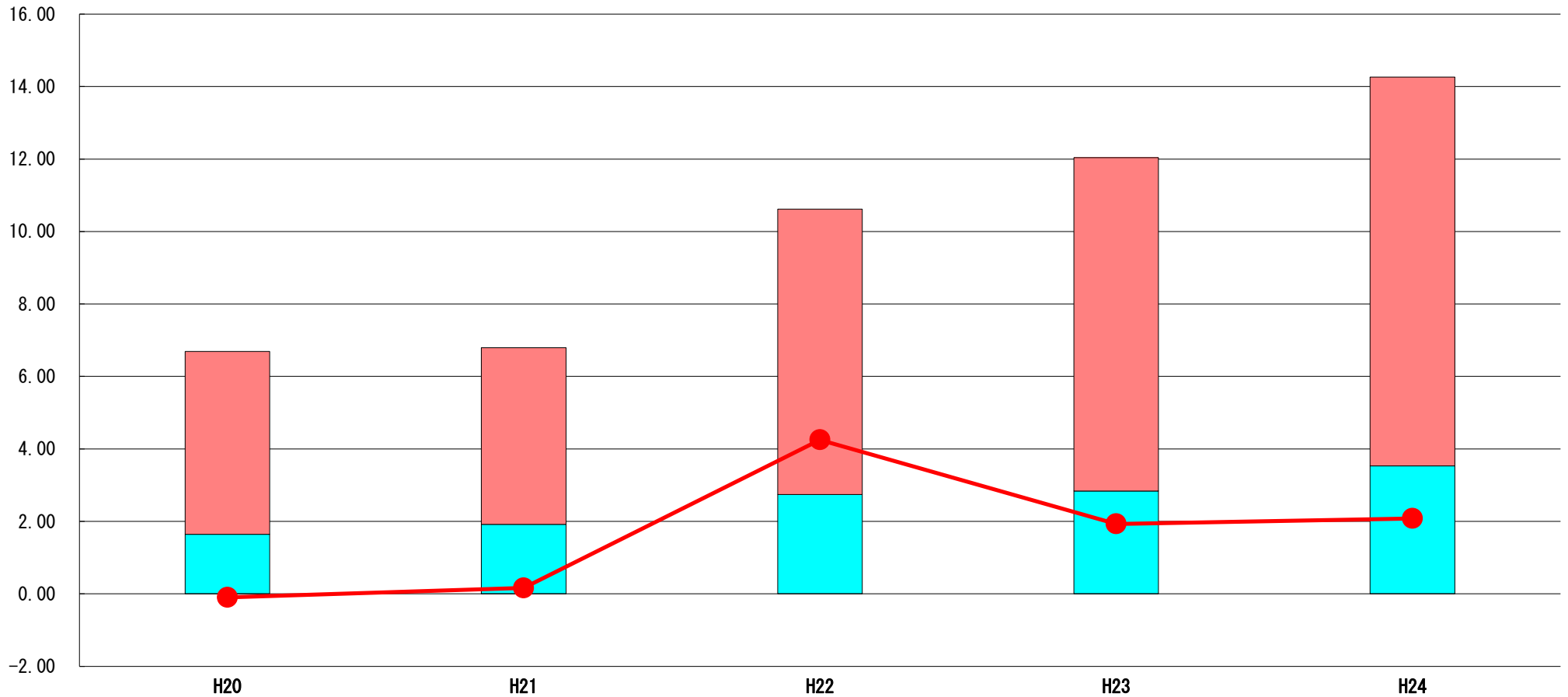
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	933,800	14,822	▲ 74.8	49,774	2.8	▲ 77.6
うち単独分	417,633	6,629	▲ 75.5	26,739	▲ 0.7	▲ 74.8
H21	1,241,261	19,789	33.5	58,009	16.5	17.0
うち単独分	655,779	10,455	57.7	32,190	20.4	37.3
H22	2,790,596	44,867	126.7	61,882	6.7	120.0
うち単独分	891,687	14,336	37.1	32,175	0.0	37.1
H23	2,306,981	37,354	▲ 16.7	47,569	▲ 23.1	6.4
うち単独分	1,134,603	18,371	28.1	26,255	▲ 18.4	46.5
H24	1,627,517	26,416	▲ 29.3	50,880	7.0	▲ 36.3
うち単独分	541,763	8,793	▲ 52.1	26,879	2.4	▲ 54.5
過去5年間平均	1,780,031	28,650	7.9	53,623	2.0	5.9
うち単独分	728,293	11,717	▲ 0.9	28,848	0.7	▲ 1.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成24年度

徳島県鳴門市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
■ 財政調整基金残高		5.05	4.87	7.88	9.20	10.73
■ 実質収支額		1.64	1.92	2.74	2.84	3.53
● 実質単年度収支		▲ 0.10	0.16	4.25	1.93	2.08

分析欄

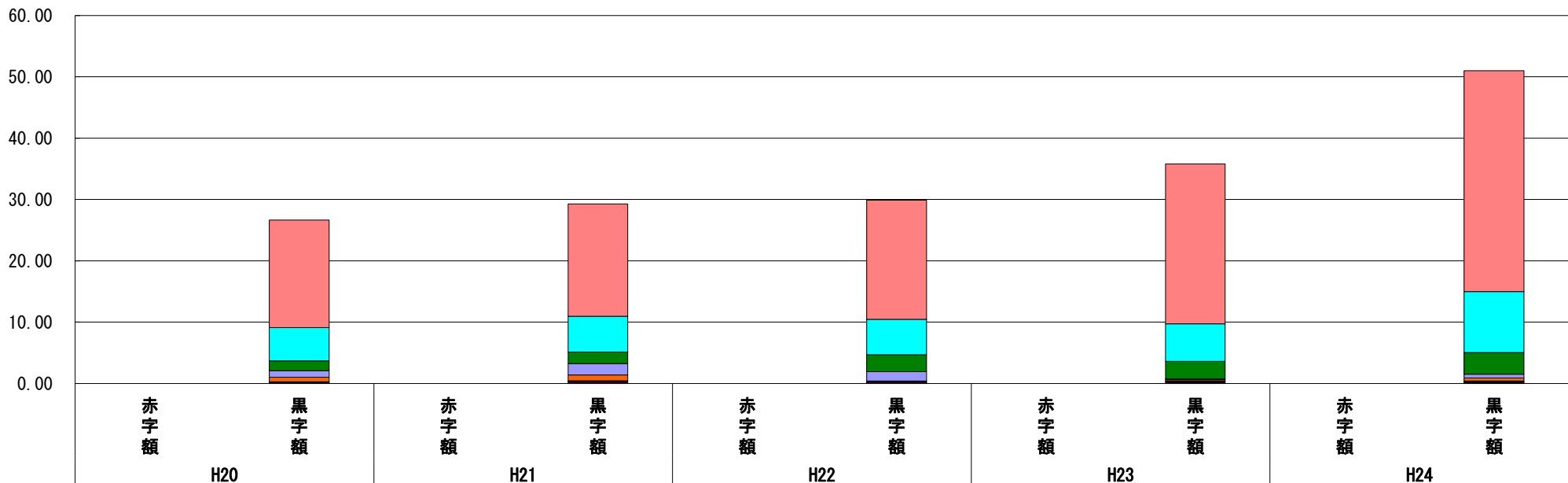
平成22年度は、臨時財政対策債等の歳入の増に伴い、財政調整基金への積立額が増加したことにより、実質単年度収支の割合が大幅に増加した。
 しかし、平成23年度には、単年度収支、財政調整基金への積立額の減及び取り崩し額の増(22年度比)のため、実質単年度収支は下がり、平成24年度においても横ばいの状態にある。今後の基金取り崩し額の抑制、実質単年度収支の改善のため、できる限り安定的な歳入確

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

徳島県鳴門市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
鳴門市モーターボート競走事業会計		17.54	18.34	19.42	26.06	36.02
鳴門市水道事業会計		5.44	5.83	5.82	6.15	9.93
一般会計		1.61	1.91	2.73	2.84	3.52
鳴門市国民健康保険事業特別会計		1.06	1.82	1.51	0.05	0.65
鳴門市介護保険事業特別会計		0.72	0.96	0.03	0.27	0.47
鳴門市後期高齢者医療特別会計		0.12	0.10	0.12	0.12	0.14
鳴門市運輸事業会計		0.08	0.26	0.18	0.21	0.13
鳴門市公共下水道事業特別会計		0.02	0.05	0.06	0.08	0.12
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.02	0.02	0.01	0.01

分析欄

平成24年度において、全ての会計において赤字はなく、黒字額が伸びている要因としてモーターボート競走事業会計によるものが大きい。依然として厳しい財政運営をしていかなければならない状況であり、今後も引き続き、行財政改革に積極的に取り組み、財政の健全化を図っていく。

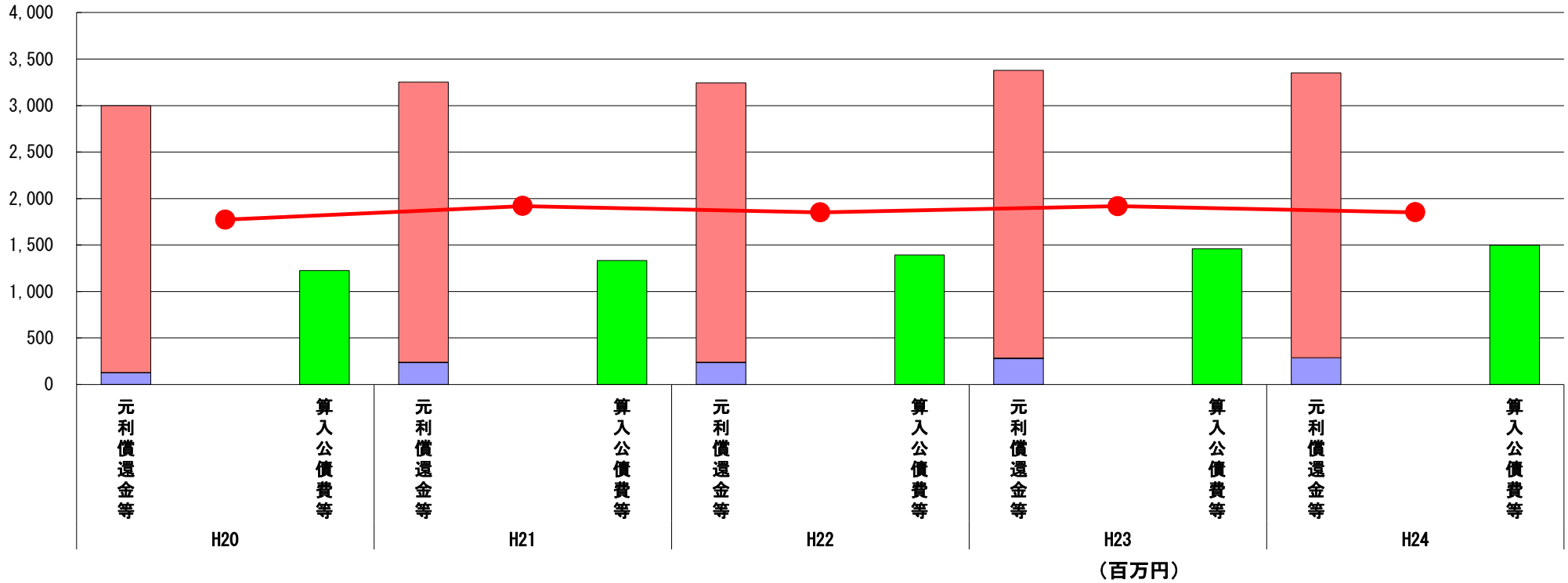
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

徳島県鳴門市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,870	3,013	3,004	3,094	3,062
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3	3	3	3	3
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		126	236	237	281	286
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	-	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,227	1,333	1,394	1,461	1,499
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,772	1,919	1,850	1,917	1,852

分析欄
 元利償還金について、退職手当債や教育施設の耐震化等の償還が始まり、高止まりの状況にある。今後も退職手当債の償還や教育施設の耐震化などの償還が続き、全体としては増加傾向が続くと思われる。

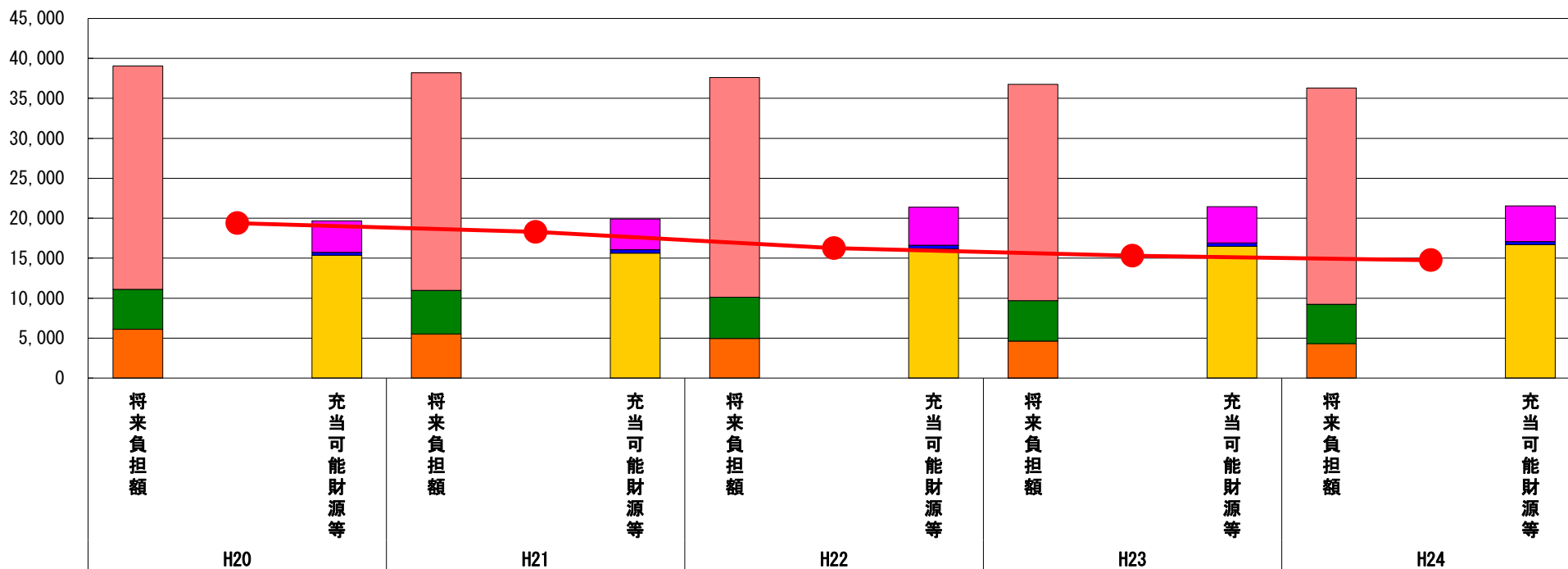
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。
 ※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

徳島県鳴門市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		27,944	27,231	27,512	27,076	27,064
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,005	5,428	5,131	5,040	4,918
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		6,115	5,536	4,974	4,647	4,322
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,948	3,855	4,745	4,535	4,456
	充当可能特定歳入		353	429	446	411	393
	基準財政需要額算入見込額		15,381	15,625	16,181	16,505	16,697
(A) - (B)	将来負担比率の分子		19,380	18,287	16,245	15,311	14,758

分析欄

職員の大幅な減により、退職手当負担見込額は減少傾向にある。さらに、地方債の償還額が新規発行額を上回ることにより、地方債現在高も減少傾向にある。これらにより、将来負担額及び将来負担比率の分子ともに減少傾向にあるが、今後も公共施設の耐震化や防災・減災対策事業など、大規模な事業が予定されているため、増加が予測されており、引き続き厳しい財政運営をしていかなければならない状況である。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。